

貸借対照表

平成 18 年 3 月 31 日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	9,850,078	流 動 負 債	8,811,939
現 金 及 び 預 金	3,504,474	買 掛 金	166,878
売 掛 金	155,787	一年内返済予定の長期借入金	2,109,319
商 品	559,811	未 払 金	2,900,144
貯 蔵 品	13,197	未 払 費 用	260,070
貸 貸 資 産 仮 勘 定	1,134,354	未 払 法 人 税 等	767,372
前 払 費 用	1,845,367	未 払 消 費 税 等	267,807
繰 延 税 金 資 産	104,953	前 受 金	2,096,877
未 収 入 金	2,522,302	賞 与 引 当 金	85,858
そ の 他	9,830	そ の 他	157,610
固 定 資 産	44,521,544	固 定 負 債	42,195,118
有 形 固 定 資 産	9,163,378	長 期 預 り 金	15,131,427
建 物	7,620,477	預 り 保 証 金	22,154,978
構 築 物	750,953	長 期 前 受 収 益	3,832,399
工 具 器 具 備 品	340,828	退 職 給 付 引 当 金	23,654
土 地	212,362	そ の 他	1,052,658
建 設 仮 勘 定	238,755		
無 形 固 定 資 産	481,036	負 債 合 計	51,007,057
借 地 権	449,980		
ソ フ ト ウ ェ ア	27,790	資 本 の 部	
電 話 加 入 権	3,265	資 本 金	500,000
投 資 そ の 他 の 資 産	34,877,128	利 益 剰 余 金	2,864,565
子 会 社 株 式	9,000	利 益 準 備 金	18,247
子 会 社 長 期 貸 付 金	460,000	別 途 積 立 金	1,227,872
敷 金	14,071,036	当 期 未 処 分 利 益	1,618,445
差 入 保 証 金	16,563,873		
長 期 前 払 費 用	3,175,875		
繰 延 税 金 資 産	575,863		
そ の 他	29,397		
貸 倒 引 当 金	△7,916	資 本 合 計	3,364,565
資 産 合 計	54,371,622	負 債 ・ 資 本 合 計	54,371,622

損益計算書

自平成17年4月1日

至平成18年3月31日

(単位:千円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業収益		
	売上高		30,678,904
	営業費用		
	売上原価	26,714,663	
	販売費及び一般管理費	1,268,538	27,983,202
	営業利益		2,695,702
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	116,459	
	違約金収入	380,627	
	その他	23,007	520,095
営業外費用			
支払利息	171,206		
その他	18,014	189,220	
経常利益		3,026,576	
特別損益の部	特別利益		
	貸倒引当金戻入額	220	
	その他	6,000	6,220
	特別損失		
	固定資産除却損	30,607	
	固定資産減損損失	35,233	
	リース転貸損失	212,125	
その他	22,096	300,064	
税引前当期純利益		2,732,732	
法人税、住民税及び事業税	1,196,652		
法人税等調整額	△82,138	1,114,513	
当期純利益		1,618,218	
前期繰越利益		226	
当期未処分利益		1,618,445	

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法	
-------	-------------	--

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品	売価還元法による原価法	
貯蔵品	総平均法による原価法	

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 主な耐用年数 建物 19年～34年 構築物 10年～35年 工具器具備品 2年～20年	
無形固定資産	定額法 主な耐用年数 自社利用ソフトウェア 5年 その他 10年～20年	
長期前払費用	定額法	

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	一般債権については、売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等については、個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与給付に充てるため、支給見込額のうち、当期に対応する金額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用として処理しております。

(注記事項)

1. 子会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	4 千円
短期金銭債務	1,159 千円
長期金銭債権	460,000 千円
2. 子会社との取引高	
営業取引高	
仕入高	11,119 千円
営業取引以外の取引高	
貸付金利息	4,868 千円
3. 支配株主に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	35 千円
短期金銭債務	2,733,989 千円
長期金銭債権	13,000 千円
長期金銭債務	17,274 千円
4. 支配株主との取引高	
営業取引高	
仕入高	57,950 千円
販売費及び一般管理費	1,045 千円
資産購入高	401,980 千円
営業取引以外の取引高	
配当金支払高	50,000 千円
5. 有形固定資産の減価償却累計額	2,215,513 千円
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータ設備一式等をリース契約により使用しております。	
7. 退職給付会計	
(1) 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。	
(2) 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	54,057 千円
年金資産	30,403 千円
退職給付引当金	<u>23,654 千円</u>

(3) 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	19,064 千円
数理計算上の差異の処理額	18,050 千円
計	<u>37,115 千円</u>
(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5 %
期待運用収益率	0 %
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理しております。

8. 税効果関係

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

①流動の部

繰延税金資産

未払事業税	55,673	千円
賞与引当金	34,935	
その他	14,343	
繰延税金資産合計	<u>104,953</u>	千円

②固定の部

繰延税金資産

有形固定資産	35,319	千円
借地権	39,883	
建設協力金	59,486	
退職給付引当金	9,625	
貸倒引当金	3,221	
リース転貸損失	267,345	
その他	160,981	
繰延税金資産合計	<u>575,863</u>	千円

9. 固定資産減損損失

当期に以下の資産について減損損失を計上しました。

場 所 及 び 用 途	種 類
山 口 県 防 府 市 に お け る 賃 貸 用 資 産	建物、構築物

当社は、原則として物件ごとにグルーピングを行っております。

これらの物件は店舗用建物として賃貸しておりますが、賃貸先の撤退に伴って当該物件の収益性が著しく悪化している為、各物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失（35,233 千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物 33,287 千円、構築物 1,946 千円であります。

また、同様に収益率が著しく悪化している転貸物件につきましても、将来発生すると見込まれる転貸損失をリース転貸損失（212,125 千円）として特別損失に計上しました。

10. 1株当たり当期純利益 134,013 円 06 銭

11. 貸借対照表、損益計算書の記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。